



交流・移住施策の現状と課題

高松大学経営学部

教授 正岡利朗

はじめに

2005 年頃より、全国的な人口減少がデータとして認識され始めた。「人口は地域存続のバロメーター」と通常捉えられることから、地方圏の各自治体は、この頃より「人口維持・確保策」に重い腰を上げ始める。それによって、まずは「団塊世代を対象とした移住促進施策」が盛んになった。

社会保障・人口問題研究所の最新の推計（2008 年 12 月）によれば、今後の地方圏での人口減少は顕著で、四国地方は全体として、2005 年の 409 万人から 30 年後の 2035 年には 315 万人と 94 万人の減少が試算されている。そのうち「4 県庁所在市（徳島市、高松市、松山市、高知市）」では合計 23 万人の減少（2005=100 とすると 2035=85）にとどまるが、「その他の市町村」では 71 万人の減少（同じく 2035=72）となり、その他の市町村の方がより深刻な状況となることが想定されている。

本稿では、地方圏においてこの状況を克服するべく実施されている「交流・移住施策」の概要を説明し、いくつかの取組事例を紹介するとともに、これらを取り巻く現状と施策についての課題を指摘する。なお、以下の内容は、主に筆者が各自治体等へのヒアリング調査を行った際に得られた知見をもとに構成していることに留意されたい。

1. 交流・移住施策とは何か

(1) 交流施策

まず、交流施策とはどのような内容を指すものか。これは地方圏の各自治体において、大都市圏（とりわけ首都圏）住民に自地域を PR し、知名度をアップさせ、訪問者を増加させるための施策である。近年のわが国国民の観光形態は「団体・物見遊山型」から「個人・参加体験型」にシフトしているとよく指摘されるが、交流施策においては、後者を発想の中心に据えている。

すなわち、大都市圏住民と言っても、その対象は個人（世帯、少人数グループ）であり、関心を示した個人等に対して比較的濃密なアプローチをするものである。そして、単なる訪問、現地での人的交流に終わらせることなく、「そのうちの何%かでもを移住に結びつける」ことが目的として潜在している。このことは、例えば、自治体の HP など

で「移住・交流」と、移住を前面に出す書き方がなされているものが多く見受けられることから推察される（本稿においては、「交流・移住」と交流を先に表記し、大都市圏住民が、交流を経て移住へと至る流れを想定した書き方をしている）。つまり、あくまで移住に施策の重点が置かれているのであり、このような発想の下、後に紹介するような各種の取組事例が展開されている。

(2) 移住施策

次に移住施策であるが、これは同じく地方圏の各自治体において、大都市圏住民に自地域をPRし、移住希望者を誘致するという、人口維持・確保策の一環となる施策である。交流施策と同様、その対象は大都市圏に在住する個人等であり、関心を示した個人等に対して比較的懇切丁寧なアプローチをするものである。

そして、以前は「移住による経済効果」について、シンクタンクなどにより過大な試算結果が発表されてもいたが、現在、多くの自治体では、「とにかくなんでもよいので人口増！」を目指す姿勢で、誘致対象者の属性等についてとくに選別などはしていない。また、取組に適合しやすいのはどちらかと言えば、地方圏の中でも中山間部や離島を包含する自治体で、これらを中心に後に紹介するような各種の取組事例が展開されている。

2. 交流・移住施策の取組事例

(1) 交流施策の取組事例

交流・移住施策の取組事例について、まず、交流施策の代表的事例について紹介する（併せて、四国内で実施されている事例等も挙げる）。前述したように、多くの自治体においては交流よりも移住の促進が重要である。しかし、それにもかかわらず、最近では交流施策についてもかなりの充実が見られるようになっている。

その主な理由は、交流施策のうち、とくに各種地域体験ツアーが当該受入地域内における「地域資源の掘り起こし」と「地域人材の活性化」に結びつくことが認識され始めたからである。そして、自治体を「調整役」として、各種の地域団体やNPO等の連携により（補助）事業を実施するスタイルを採ることで、「地域の結束力」を高めるという効果も期待されるからである。

①交流イベントの実施

最近では交流・移住に関心を持った個人等が必要な情報を入手しやすいイベントとして、「ふるさと回帰フェア」が非常に有効に機能している。このイベントは、主催が「NPO法人ふるさと回帰支援センター」、共催が「総務省、国土交通省、農林水産省他の中央省庁」、後援が「全国知事会他の地方自治協議会組織」であり、毎年9月頃に東京会場と大阪会場で各1回開催されている。

同フェアでは、参加を希望した県や市町村等の団体がブースを借り受け、交流・移住担当職員等が各種の紹介・案内パンフレットをもとに、個別に自地域のPRに努めるという「ふるさと回帰自治体相談コーナー」がメインプログラムである。2012年の場合、参加主体別で見ると、東京会場で東日本を中心に74団体、大阪会場で西日本を中心に70団体が参加しており、四国では「とくしま」ふるさと回帰推進協議会、「香川県移住・交流推進協議会」、「愛媛ふるさと暮らし応援センター」、「高知県」等が参加した。

ふるさと回帰フェア（東京会場）



②各種地域体験ツアー

以前より、「グリーンツーリズム」に該当する「農作業体験」等が参加体験型の観光として注目を集めていたが、「営業力」が弱いのが難点であった。これが近年では日帰りから数日間滞在の「田舎暮らし体験ツアー」としてリファイン（洗練）されつつある。「特産品作り」、「観光名所見物」、「産業体験」、「生活体験」等、バラエティに富んだオプションを組み込み、総合的な地域体験として各地でメニューが充実しつつある。いずれのメニューも通常の観光旅行では味わえない内容であるが、参加募集の人員規模は「対応力」による制限もあり、数十名程度で比較的少ない。四国では「四万十暮らしプチ体験ツアー」等が実施例として挙げられる。

また、「ボランティア」等として数日から数ヶ月間現地に滞在し、地域住民と交流しながら農作業を中心としたさまざまな体験を行うことのできるスタイルも体験ツアーの類型に含まれるであろう。四国では「宇和島シーズンワーク（愛媛県宇和島市）」、「ワーキングホリデーかみじま（愛媛県上島町）」等が実施例として挙げられる。

なお、これらの企画・運営に際しては、「地域おこし協力隊」の参画を募る場合も見受けられる。そして、大都市圏住民にとって、同隊で活動すること自体が長期にわたる当該地域の体験ツアーに参加するとも言えるであろう。

③居住体験施設の整備

その地域に滞在するための施設を自治体等が用意し、低廉な費用で数日から数ヶ月間貸し出す取組である。希望者が地域内で実際の生活を送り、地域住民とも交流を重ねることで、当該地域について多岐にわたる判断をさせるという、親切な情報提供施策である。当然のことながら、利用者にとっては移住を相当視野に入れた行動である。

居住施設としては、使用されなくなった公営住宅等を改装したものが多いが、体験施設用として新設したものもある。四国では前者として「中・長期滞在施設（香川県小豆島町）」、「山里お試し移住者募集（愛媛県鬼北町）」等が、後者として「吉良川移

住体験住宅（高知県室戸市）」等が例として挙げられる。

④ クラインガルテンの整備

「クラインガルテン (Kleingarten)」とはドイツ語で「小さな庭」の意味であるが、ここでは「滞在型農園」のことを指す。そこでは100坪前後の農用地と「ラウベ (laube)」と呼ばれる数十平米程度の滞在施設をセットにした区画が数十区画整備され、年間数十万円程度の利用料で貸し出される。利用者は主に週末毎に来訪し、ラウベで宿泊していくという形態をとるが、これは「二地域居住」の一形態であるとも言える。

HP「クラインガルテン情報局 (<http://garden.tank.jp/>)」によれば、2013年2月現在、全国で66ヶ所のクラインガルテンが把握されている。管理人が置かれ、地域住民との交流は主として管理人というフィルターを通して行われる（もちろん、同じ境遇にある利用者相互の交流もある）。一般にかなり人気が高く、今後もますます整備されていくことが予想される。その理由としては、農的な生活（のみ）を志向し、地域住民との濃密な交流は望まないとする個人等にとって適切な形態であるからで、そして、このような個人等がかなり多くいることが挙げられよう。

なお、来訪距離による制約上、実際の利用者は大都市圏住民のみならず、自県内、近隣県の住民も多い。施設を整備した自治体等の姿勢は、単に交流のみでよしとするのか、それとも、その後の移住に結びつけることまでを強く意図しているのか、それぞれで異なる。四国では「ラントゥレーベン大三島（愛媛県今治市）」、「クラインガルテン四万十（高知県四万十町）」等が例として挙げられる。

クラインガルテン四万十



(2) 移住施策の取組事例

続いて、移住施策の代表的取組事例について紹介する（併せて、四国内で実施されている事例等も挙げる）。多くの自治体においては、個人等に対して懇切丁寧なアプローチをするためにまず、民間委託も含めて1～数名規模の担当職員を配置している。自地域のみならず大都市圏の出先事務所に常駐させている場合もある。彼らは訪問、電話、メール等による地域の住居、職業、教育、福祉、医療等の各種相談への情報提供はもとより、移住希望者に対する「総合的な相談窓口」となる。

① 移住セミナーの開催

担当職員による自地域のPRは「移住セミナー」が中心である。これは、大都市内

にアクセスの便の良い会場を設定し、各種の紹介・案内パンフレットをもとに、個別に自地域のPRに努めるという催しである。会場としては、東京のJR有楽町駅至近の「ふるさと回帰支援センター」と、大阪の地下鉄堺筋線堺筋本町至近にある「大阪ふるさと暮らし情報センター」が多く設定されており、年間を通じて週末ごとに各自治体のセミナーが開催されている。

主催する自治体は「県」が多いが、これに市町村が共同参加する場合もある。移住施策に熱心な「市」が単独で主催している場合（町村レベルでの単独開催は困難）もある。また、数県・市町村が合同してセミナーを開催する場合もある。四国ではその例として「中国四国もうひとつのふるさと探しフェア in 東京」が挙げられる。いずれにしても、「ここを移住候補地としたい」という、開催する地域に対して相当の関心を持った個人等が対象となる。

②空き家情報の提供

住居について、以前は多くの自治体で「分譲住宅地の造成・販売」をしていたが、インフラ整備を万全に行うゆえ、敷地面積の割りに価格が高く、農的な生活を低価格で志向する移住希望者の間ではあまり人気を得られなかった。最近ではこれに代わり、各自治体とも「空き家バンク」を整備し、自地域内で空き家になり、所有者が売却または賃貸を望んでいる物件をHPに掲載して、情報提供に努めている。ただし、自治体は現地案内を含めて情報提供に徹し、実際の取引手続には連携している不動産業者のみが関与する場合がほとんどである。なお、取引が成立した物件について、一定の条件の下、「補修費の補助」をしている自治体もある。

また、「物件見学ツアー」として、自治体等が把握している空き家物件を、連携している不動産業者とともに現地で説明する場合もある。四国では地域体験ツアーである「島ぐらし体験」ツアー（香川県小豆島町・土庄町）内のメニューとして実施している例が挙げられる。

③職業斡旋

職業斡旋に関する移住施策のシンボルとして「就農支援」が多く、各種の手厚い支援メニューが用意されている。農業大学校等に入学して研修を受ける便宜を図っている自治体も多い。四国ではその例として、新たに就農しようとする人が一定の条件を満たせば研修に必要な資金を無利子で融資する「就農準備資金の融資（香川県）」が挙げられる。

ただし、多くの自治体においては、就農について移住者のみを特別に扱うことはなく、担当部署への橋渡しを行うにとどまる。そして、この状況は職業斡旋全般について言えることであり、また、移住者の大多数は「サービス業」で職を得ているのが現実である。さらに、「起業支援」についても、通常、移住者を特別に扱うことはない（和

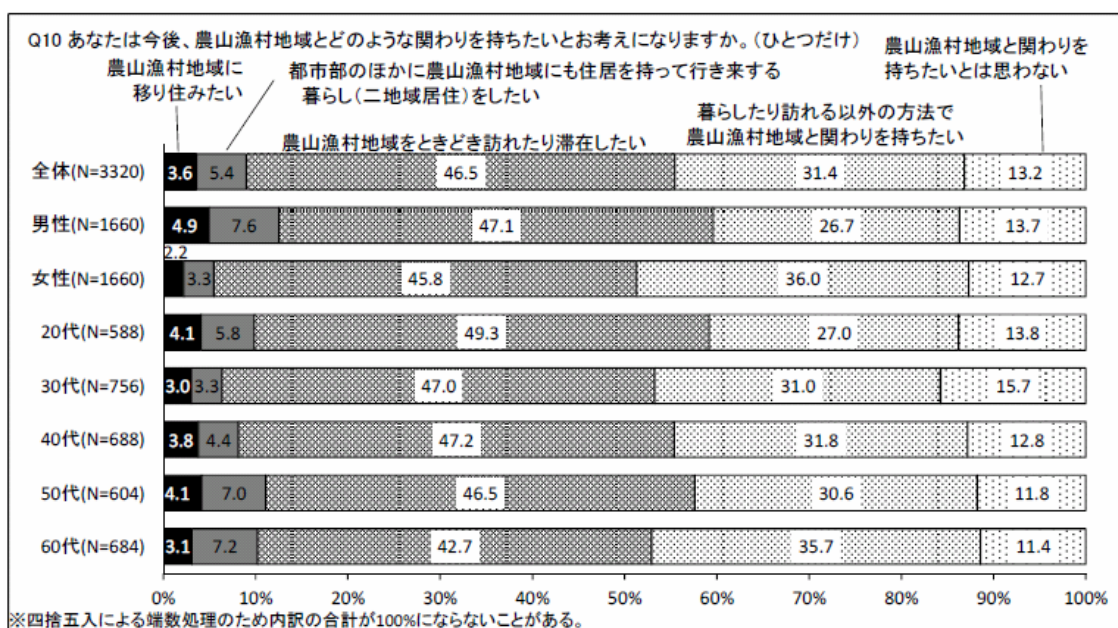
歌山県等での少数例はある)。したがって、各自治体の職業斡旋については、ハローワーク等の各担当部署への橋渡しをストレスなくシームレス（継ぎ目なく）に行うことができるかどうかポイントである。

3. 交流・移住を取り巻く現状と施策の課題

(1) 交流・移住を取り巻く現状

以上、交流・移住の取組事例を紹介したが、これらを取り巻く現状と施策についての課題を整理する。現状としてまず指摘すべきは、大都市圏住民のうち「地方圏に移住したいと考える層は少数派」であることである。例えば、2013年2月に発表された国土交通省国土政策局「農山漁村地域に関する都市住民アンケート」によると、都市住民のうち「農山漁村に移り住みたい」、「二地域居住をしたい」と回答したのは、合わせて全体の1割程度なのである。

図1. 農山漁村地域に関する都市住民アンケート



(出所) <http://www.mlit.go.jp/common/000986962.pdf>

①若年層移住希望者の増加

以前は誘致対象、移住希望者ともに「団塊世代」が中心であったが、最近では団塊世代が高齢者の仲間入りをしたこともあり、この世代の移住は下火になり、これ以降の世代が移住施策の主な対象である。そして、以前より中心であった中高年層とともに、若年層においても移住希望者が増加しており、移住セミナーへの参加者は場合によっては中高年層よりも20代、30代の年齢層の方が多いこともあるほどである。

②実際はIターンよりUターン

そして、移住という表現からは、「Iターン（縁もゆかりもない地域への転入）」が

もっともストレートに想起されるが、最近の移住実績の内訳を各県庁担当部署等に確認すると、県レベルで見て「Uターン（以前住んでいた地域への転入）」の方が多いたが通常であった。これを移住施策による「成果」とみなすことができるのかどうかについてはいささかの疑問も生じるが、移住希望者にとっての情報入手の容易性の観点からは自然な結果と思われる。

③人気地の変遷

ただし、Iターン希望者も確実に存在する。彼らが候補地として注目する地域が「移住人気地」となる。人気の理由は、以前は「農的な生活が営める」、「受入地域が熱心である」等が上位であったが、東日本大震災以降、「安全・安心」が最重視されるようになり、県レベルで見て岡山県や香川県が「消去法」の観点より人気を博している。同じく、これまでは首都圏住民の関心がいまひとつ低かった西日本の各県は相対的に人気が高まり、一方、震災前は人気トップであった福島県はかなり人気を下げている。また、「風評被害」により、千葉県なども人気を下げている。

(2) 交流・移住施策の課題

課題としてまず指摘すべきは、「これらの施策のみでは地方圏の人口維持・確保はとも覚束ない」ことである。例えば、2013年1月に発表された総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」によると、四国各県では、香川県を除きいずれも転出超過（社会減）状態であり、これにさらに自然減が加わる。そして、188人の転入超過をみている香川県にしても、県HPによれば2012年の自然減は3,181人であり、言わば「施策が功を奏したとしても、人口の増加数と減少数が一桁違う」状態なのである。そして、県レベルで見て移住実績としてカウントされているのは年間数十人程度であるのが実情である。

表1. 四国各県の転入者数、転出者数及び転入超過数（2012年）

	転入者数		転出者数		転入超過数	
	2012年	対前年増減	2012年	対前年増減	2012年	対前年増減
徳島県	10,532	278	11,363	-23	-831	301
香川県	18,982	605	18,794	376	188	229
愛媛県	18,608	-240	21,114	340	-2,506	-580
高知県	9,575	-528	11,514	-28	-1,939	-500

(出所) <http://www.stat.go.jp/info/shinsai/pdf/0gaiyou.pdf>

①空き家の不足

各自治体が「空き家バンク」を整備した当初はそれなりの物件数が確保されているが、比較的ましな物件はすぐに枯渇し、その後はなかなか新たな供給がされずに、長

い間更新が滞っているのが常態となる。また、中高年層の移住希望者の場合、いわゆる田舎物件の取得には本人が前向きであるとしても、家族が「相続財産の不良資産化」を懸念して抵抗を示すことが多々ある。若年層の場合も状況は大同小異である。農的な生活を低費用で実現するにはそれに適合する「賃貸物件」の増加が望ましいが、そのための思い切った仕組み作りに各自治体とも踏み出せていないのが現状である。

②仕事の不足

団塊世代を対象とした移住促進施策の際には問題にはならなかったが、若年層移住希望者が増加するに従い、職業斡旋の重要性がクローズアップされるようになる。しかし、仕事が不足するがゆえ、当該地域で育った高校生等が大都市圏に流出しているのであり、この点の根本的解消をしない限り、若年層の移住を促進するのは困難である。

移住者の中から起業者が多数出て、地域に新たな雇用を創出することも期待されている。ただし、移住者が新規就農を含めて「起業」する場合、付加価値の高い商品やサービスを提供しないと競争力を保ちにくい。一方、とくに中山間部や離島においては、住民は「低価格志向」であり、地産地消では生活を安定させることができにくい。そこで、大都市住民との交流やネット通販等、地域外に活路を見出すことが肝要となるが、これについても思い切った仕組み作りに各自治体とも踏み出せていない。

③推進体制の問題

施策を担当する自治体職員については、県やある程度の規模の市はともかく、小規模の市や町村においては一般的に資質面や熱意の点で、問題点が多少見受けられる場合がある。また、自治体の財政難のため研修等にも参加できず、資質向上については本人任せとなるのが通常である。そして、当該自治体内でのジョブローテーションにより数年で担当を交替してしまうので、各種の地域団体やNPO等の連携組織との意思の疎通に齟齬を来す場合も時々見受けられる。

なお、紙幅の制限により個別には取り上げていないが、移住・交流施策とされているものの中には目的や効果が不明なものも多い。いずれにしても、現在は各自治体が未だ「試行錯誤」して各種施策を遂行している状況と言え、当該地域に対する「中長期ビジョン」までは描ききれていないのが実情である。

おわりに

今後はますます日本全体の人口が減少し、一部ではすでに消滅集落も出現している状況下、地方圏の各自治体にとっては「自地域がいかんにして幸せにソフトランディングできるか」が、頭を悩ます共通の課題であろう。そのためには交流・移住施策についても、時機を失することなく、先手を打って適切な施策を強力に推進していく必要がある。各自治体のより一層の慧眼と奮起を切に願う次第である。